

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和6年12月20日（金）	議案番号	3
所管部署	住宅政策本部東部住宅建設事務所		
施工業種	建築工事	等級	A
件名	都営住宅5H-116東(江東区辰巳一丁目)工事		
場所	東京都江東区辰巳一丁目8番		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から平成8年12月8日まで		
契約者	関東建設工業株式会社		
契約金額	3,791,700,000円		

契約方式	一般競争入札（WTO）
応募（指名）者	別紙「一般競争入札参加資格確認委員会議案」のとおり（全2者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全2者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全1者）
施工状況	施工中

（備考）

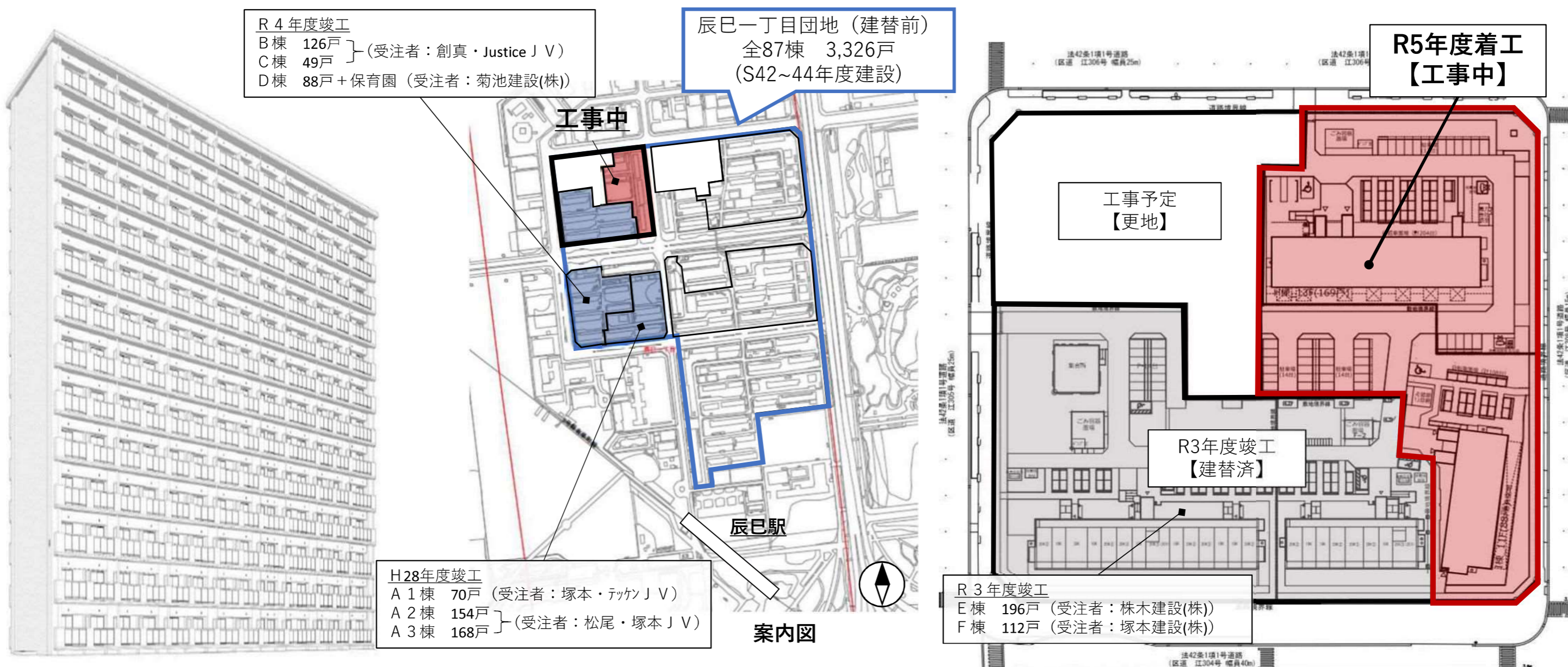
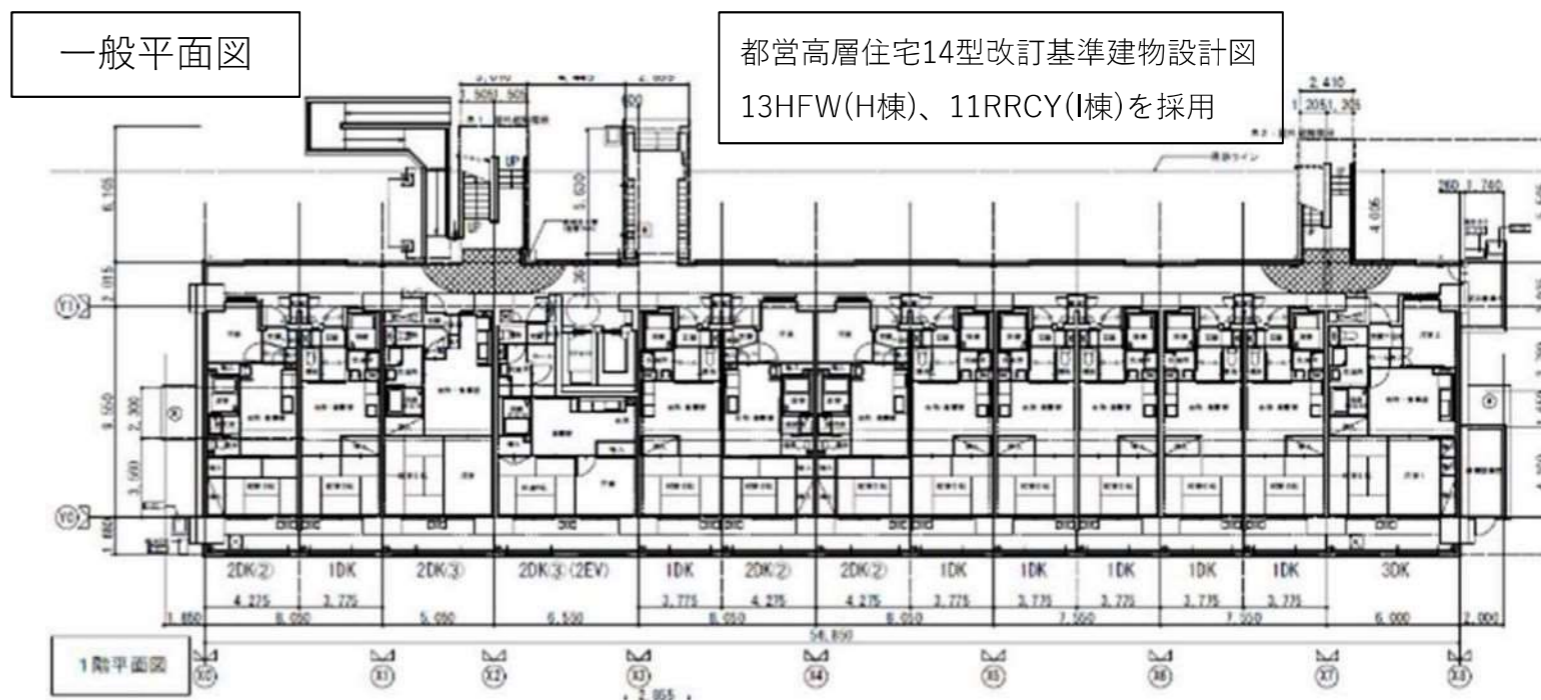
○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 一般競争入札参加資格確認申請書（落札者のみ）
- 4 一般競争入札参加資格確認委員会 議案
- 5 一般競争入札参加資格確認結果通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）

# 都営住宅5 H-116東(江東区辰巳一丁目)工事 工事概要

東部住宅建設課  
令和6年12月20日

- 1 契約件名 都営住宅5 H-116東(江東区辰巳一丁目)工事
- 2 契約の方法 一般競争入札 WTO
- 3 契約金額 3,791,700,000円 (税込み)
- 4 契約の相手方 関東建設工業株式会社
- 5 工期 令和5年12月21日～令和8年12月8日 (720日)
- 6 工事概要  
 H棟 鉄筋コンクリート造 地上13階建て 169戸  
 I棟 鉄筋コンクリート造 地上11階建て 88戸  
 ごみ容器置場 ポンプ室 外構工事一式 等



# 発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	05-00313		
業種	業種	0700 建築工事	
	希望受付業種 1	0700 建築工事	
	希望受付業種 2		
	希望受付業種 3		
件名	【電子】都営住宅5F-116東(江東区辰巳一丁目)工事		
履行場所	東京都江東区辰巳一丁目8番地		
概要	別紙「発注予定表 概要」のとおり		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和8年12月8日まで(ただし、集会所撤去・跡地整備は令和6年8月21日までに)		
契約方法	一般競争入札		
予定価格(税込)	事後公表		
発注等級	A		
受付等級	A, B, C, D, E, X, JV		
工事発注規模	30億円以上 40億円未満		
その他	契約後VE対象、建設リサイクル法対象		
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報掲載日	令和5年8月4日		
開札予定日時	令和5年10月2日 9時15分		
希望申請期間	令和5年8月21日 9時00分から令和5年8月25日 16時00分まで		
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により申請すること。紙入札により参加を申請する場合は財務局経理部契約第一課。		
希望申請要件1	添付ファイル「入札説明書」参照		
希望申請要件2	令和5年第四回東京都議会定例会付議案件		
希望申請要件3	WTO対象工事		
希望申請要件4	別紙「発注予定表 希望申請要件」のとおり		
希望申請要件5			
希望申請要件6			
希望備考	別紙「発注予定表 希望備考」のとおり		
担当局部課	財務局経理部契約第一課		
担当者	建築担当		
連絡先	03-5388-2623 内線番号: 26-162		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

発注予定表 概要

~~住宅棟1棟  
鉄筋コンクリート造 地上13階建て 1棟 169戸  
住宅棟1棟  
鉄筋コンクリート造 地上11階建て 1棟 88戸  
み容器置場  
ボイラ室  
外構工事一式  
その他工事一式~~

## 発注予定表 希望申請要件

希望申請要件 4  
商業登記簿謄本の「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」（いずれも商号、本店及び代表者の記載が最新のもの）の写し及び工事実績書（様式第 8 号）（ワードファイル）を提出すること。

## 発注予定表 希望備考

受付時間は、令和5年8月21日(月)から同月25日(金)までの毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、資格確認申請期間初日は午前9時から、また、最終日は午後4時まで)。紙入札により申請する場合は、令和5年8月21日(月)から同月25日(金)までの毎日、午前9時から午後4時まで。

## 発注予定表 発注予定備考

- 調査基準価格は、令和5年1月16日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.3/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 本案件は、(一部建築)(一部土木)積算の積算方式となっているため、直接工事費は現場管理費相当分を含んで構成している。  
したがって、調査基準価格を算定する際、直接工事費のうち建築積算部分に10分の1を乗じた額を現場管理費相当分として直接工事費から減額し、現場管理費にこれを加えて算定している。
- なお、入札書に入力する直接工事費は、現場管理費相当分を直接工事費から減じる前の額を入力すること。
- 公表した予定価格又は工事発注規模は、予定価格の修正に伴い変更する場合がある。その場合は、最終回答(予定日以降、速やかに「訂正通知書」により)通知する。
- 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。
- 図面、積算内訳書等の発注図書は、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。
- ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。
- なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その1)」「予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係」又は「工事請負等競争入札等参加者心得(その1)」「予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係」をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。(受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条))
- 配置予定技術者の雇用関係が確認できるものとして、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスキングを施してから提出すること。(詳細は別添「入札・契約手続きにおける健康保険被保険者証の写しの提出に係る取り扱いについて」のとおり。)
- 本案件は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事」である。
- 本案件は、「受注者希望型女性活躍モデル工事」の試行対象案件である。
- 資格確認通知：令和5年6月20日の予定
- 起工部署：住宅政策本部

第 号

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します

令和5年8月4日

東京都知事 小池百合子

競争入札に付する事項

- (1) 業種 建築工事
- (2) 工事件名 都営住宅81-116棟(江東区辰巳7丁目)

- (3) 工事場所 江東区辰巳7丁目8番

- (4) 工事概要 住宅棟N棟

- 鉄筋コンクリート造 地上13階建て 1棟 169戸

- 住宅棟Y棟

- 鉄筋コンクリート造 地上11階建て 1棟 88戸

- ごみ容器置場

- ポンプ室

- 外構工事一式

- その他工事一式

- (5) 工期 契約確定の日の翌日から令和5年12月8日まで

- (6) 工事発注規模価格帯 30億円以上40億円未満

- (7) 本案件は電子入札対象案件であるので、入札に係る手続は電子調達システムにより行うこと。電子入札の運用は、東京都が定めた東京都電子入札等運用基準(建設工事等)(平成17年2月1日付16財経一第2768号。以下「運用基準」という。)による。ただし、電子調達システムにより難く、紙による手続を行うおとする者は、運用基準第7による申請を行い、東京都の承認

を受けなければならない。

- (8) 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。

- (9) 本案件は、低入札価格調査制度の対象案件である。

- (10) 本案件は、契約締結後に施工方法等についてVE提案を受け付ける契約後Vの対象工事である。

なお、本案件は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第404号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (11) 本案件は、「受注者希望型女性活躍モデル工事」の試行対象案件である。

競争入札に参加する者に必要な資格

次の何れ又は、かつ、3又は4により事前

にこの入札に参加する資格があることの確認を受けた者

が、この入札に参加することができる。

単体企業による申込みの場合、

次のアからオまでの全ての条件を満たすこと

次に、入札書提出までの間に該当しないこと

また、入札書提出までの間にいづれかの事項に該当した場合は、入札参加資格を取り消す。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

- (2) 東京都競争入札参加資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止期間中の者

- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成17年法律第255号)第21条第1項の再生手

続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不

渡りになったとき等(以下「経営不振の状態」と

いう。)。ただし、東京都が経営不振の状態を脱

したと認めた場合は除く。

- (4) 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規

定による排除措置期間中の者

(5) この入札に参加しようとする者の間に資本関係

又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入

札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当

たる者)

- (6) 令和5年度東京都建設工事等競争入札参加有

資格者で、業種07の建築工事(以下「建築工事」と

いう。)に登録されていること

次に全ての要件を満たす建物ノ棟(エキスパンシ

ョンジョイント、渡り廊下、地下通路等で複数棟

が接続されている場合は、それぞれの棟ごとに一

棟とみなす。)の施工実績(平成25年8月1日から

令和5年8月25日までの間は、建築工事において建

設共同企業体の代表者又は単体の元請として完成し

た工事をいう。)を有すること

- (7) 工事種別 新築又は改築

- (8) 用途種別 住宅

- (9) 構造種別 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋

- コンクリート造

- (10) 階数 地上10階層以上 11~13F

- (11) 延床面積 5,200㎡以上

- (12) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1

項に定める経営事項審査(直近で、かつ、申請日時

点で有効なもの。以下「経審」という。)において、



建築一式の総合評価値が1,200点以上であること。  
建設法第8条の規定による特定建設業の許可を受けていること。

(2) 建設共同企業体による申込みの場合、次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

ア 2名又は3名以上の建設共同企業体であること。  
建設共同企業体の出資割合について、次の(イ)及び(ロ)の条件を満たすこと。

(イ) 1パーセント単位で設定し、出資割合の合計が100パーセントとなること。

(ロ) 建設共同企業体の構成員の出資割合のうち、第1順位の構成員については、構成員中最大であること。

また、構成順位が上位の者の出資割合が、構成順位が下位の者の出資割合を下回らないこと。

建設共同企業体の構成員が、(1)ア(イ)から(イ)までのいずれにも該当しないこと。

また、建設共同企業体の構成員が、入札書提出までの間に(1)ア(イ)から(イ)までのいずれかの事項に該当した場合は、当該建設共同企業体の入札参加資格を取り消す。

建設共同企業体の構成員が、次の(イ)から(ロ)までの要件を満たすこと。

なお、中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合については、建設共同企業体の最下位の構成員になることができる。

(イ) (1)イの条件を満たすこと。

(ロ) 建設共同企業体の第1順位の構成員が、次の(イ)から(ロ)までの要件を満たすこと。  
(イ) (1)イの条件を満たすこと。

(イ) (1)イの条件を満たすこと。  
(ロ) (1)ロの条件を満たすこと。

(イ) 建設共同企業体の第2順位の構成員は、経審において、建築一式の総合評価値が1,000点以上であること。

(ロ) 建設共同企業体の第3順位の構成員は、経審において、建築一式の総合評価値が800点以上であること。

(イ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員でないこと。

なお、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合及びその組合員は、当該建設共同企業体において重複して構成員となることはできず、また、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員となることはできない。

(イ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

また、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合の組合員が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

電子入札により参加を申請する場合の入札参加資格確認申請

(イ) この入札に電子入札により参加を申請する者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」といふ。)を電子調達システムにより提出して、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(ロ) 申請書を提出する際は、入札説明書において指示された必要書類を提出し、又は提示すること。

(イ) 申請書及び必要書類(以下「申請書等」といふ。)は、令和9年8月26日(月)から同月28日(水)までの毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、初日は午前9時から、また、最終日は午後4時まで)、電子調達システムにより受け付ける。

(ロ) 申請書提出時に添付できなかつた必要書類は、原則として郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)により、次のとおり受け付ける。

ア 期間 令和9年8月26日(月)から同月26日(金)まで(最終日は午後4時必着)

宛先 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都財務局経理部契約第一課 担当 吉田

提出に当たっては、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめて一括して提出すること。

必要書類の配布等については、入札説明書のとおりこの入札に参加する資格の確認結果は、(3)の期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

紙入札により参加を申請する場合の入札参加資格確認申請

(イ) あらかじめ(イ)の(イ)ただし書に基づき承認を受け、この入札に紙入札により参加を申請する者は、東京都が定めた競争入札参加資格確認申込書(以下「申込書」といふ。)を提出して、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(ロ) 申込書を提出する際は、入札説明書において指示された必要書類を提出し、又は提示すること。  
(イ) 申込書及び必要書類(以下「申込書等」といふ。)は、次のとおり受け付ける。

なお、提出に当たっては、次のイの担当へ事前に電話連絡し、提出日時の指定を受けた上で持参により提出すること。

期間 令和5年8月21日(月)から同月25日(金)までの毎日、午前9時から午後4時まで  
場所 新宿区西新宿2丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎15階南側、東京都財務局経理部契約第一課 担当し吉田 電話 03-5388-2623(ダイヤルイン)

その他 単体企業として申し込む場合は当該企業の令和5・6年度東京都受付票を必ず持参することとし、建設共同企業体として申し込む場合は各構成員の令和5・6年度東京都受付票を必ず持参すること。

また、提出に当たっては、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめ一括して提出すること。

(4) 申込書等の配布等については、入札説明書のとおり(5) この入札に参加する資格の確認結果は、(3)の期間に申請をした者に対して一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

5 入札説明書、契約条項等に関する事項

(4) 入札説明書を次のとおり配布する。  
期間 公告の日から令和5年8月28日(金)までの休日を除く毎日、午前9時から午後4時まで  
場所 4(3)イに同じ。

その他 電子調達システムの入札情報サービスにおいても掲載する。

(2) 契約条項を次のとおり縦覧に供する。

イ 期間 (イ)イに同じ。  
オ 場所 4(3)イに同じ。

(3) 3(6)又は4(6)の結果、この入札に参加する資格があると確認された者については、通知を受けた日から令和5年10月2日(月)までの間、図面及び仕様書を貸与する。ただし、発注図書の公表を案件公表時から行っている案件については、案件公表時から貸与するものとする。

6 入札手続等

(4) 電子調達システムによる入札書の提出及び入札期間  
入札書の提出は、一般競争入札参加資格確認結果通知日から令和5年9月29日(金)までの土曜日を除く毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、最終日は午後4時まで)に、電子調達システムにより行うこと。

(2) 紙入札による入札の日時及び場所等  
持参日時 令和5年9月29日(金) 午後4時  
持参場所 新宿区西新宿2丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室

(6) 郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)による場合の入札書の受領期限及び宛先

(イ) 受領期限 令和5年9月29日(金) 必着  
(ロ) 宛先 3(4)イに同じ。

(8) 開札の日時及び場所  
日時 令和5年10月2日(月) 午前9時15分  
場所 (イ)イに同じ。

(4) 入札に際しては、東京都が定めた「電子入札用」工事請負等競争入札等参加者心得(その2)(平成17年2月1日付16財経一第2771号)又は工事請負等競争入札等参加者心得(その1)(昭和40年8月18日付40財経一第15号)以下「入札心得」という。)の内容をよく確認すること。

(6) 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価

格をもって入札し、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者で、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。

(6) 次のアからエまでのいずれかに該当する入札は、無効とする。

イ 入札について不正の行為があったとき。

ロ 虚偽の申請を行った者のした入札。

ハ 積算内訳書をあらかじめ作成していない者又は東京都が提出を求めた際提出しない者のした入札。

ニ その他、入札心得に違反したとき。

ホ 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(8) 入札に参加する資格があると確認された者は、その見積もった金額の100分の3以上の入札保証金を入札前までに納付しなければならない。ただし、次のア又はイの場合については、入札保証金の納付を免除する。

ア 入札に参加する者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、入札前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

イ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、入札保証金の納付を要しないものとされたとき。  
(9) 入札において落札者とされた者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結前までに納付しなければならぬ。ただし、次のアからエまでのいずれかの場合については、契約保証金の納付を免除する。

落札者とされた者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、契約締結前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

落札者とされた者が、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第18号)第4条第4項に規定する保証事業会社との間に、東京都を被保証者とする保証契約を締結し、契約締結前にその保証契約に係る保証証券を東京都に提出したとき。

一般競争入札参加資格確認結果通知書において、契約保証金の納付を要しないものとされたとき。なお、低入札価格調査を行って落札者となった場合は、契約保証金の納付が免除となる者であっても、又はその場合を除き、免除としない。

落札者決定後、落札者と被保険者を締結し、この契約議案が令和5年(第4回)東京都議会議定例会で可決された後に本契約を締結する。

この入札における一般競争入札参加資格の確認その他の手続に関しては、特定調達契約に係る苦情処理手続(平成14年3月19日付13第総経第1719号)により、東京都入札監視委員会(連絡先:東京都財務局経理部総務課 電話 03-5388-2607(ダイヤルイン))に対して苦情を申し立てることができる。

競争入札参加資格審査  
令和5.6年度東京都建設工事等競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請する者は、令和5年8月10日(木)までに建設工事等競争入札参加資格の審査申込書等を提出し、申請書等又は申込書等の提出時までに審査を完了させ、令和5.6年度東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されなければならない。

また、令和5.6年度東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、入札参加を希望する業種に格付されていない者については、令和5年8月10日(木)までに再審査申請を行い、申請書等又は申込書等の提出時まで当該業種に格付されなければならない。

その他  
(イ) 詳細は入札説明書による。  
(ロ) 入札公告及び入札説明書に定めた書類の作成等に要する費用は、申請する者の負担とする。

また、申請のために提出された書類は返却しない。  
(3) この契約事務の担当部署 4(3)イに同じ。

Summary  
(イ) Nature and Quantity

Construction work for metropolitan housing  
H116 East (Tatsumi 1-chome, Koto-ku)

(2) Location of Work or Location of Implementation  
8/Tatsumi 1-chome, Koto-ku, Tokyo

~~XXXXXXXXXX~~  
(3) Work-Period or Implementation Period

From the day following the day of conclusion of the contract to December 8 (Tuesday), 2026.

~~(However, to August 21 (Wednesday), 2024 with regard to demolition work for the meeting hall and maintenance of the site)~~

(4) Language and currency used in the contracting procedure

The language and currency used in the contracting procedure shall be Japanese and Japanese currency.

(5) Time Limit of Tender by electronic bidding

4:00 p.m. on September 29 (Friday), 2023

Inquiry Section regarding Notice of Tender  
Person in charge of building construction, 1st Contracting Section, Accounting Division, Bureau of Finance, Tokyo Metropolitan Government

# 入札説明書

## 競争入札に付する事項

- (1) 業種 建築工事
- (2) 工事件名 都営住宅5H-116東(江東区辰巳一丁目)工事
- (3) 工事場所 江東区辰巳一丁目8番地
- (4) 工事概要
  - 住宅棟H棟  
鉄筋コンクリート造 地上13階建て 1棟 169戸
  - 住宅棟I棟  
鉄筋コンクリート造 地上11階建て 1棟 88戸
  - ごみ容器置場
  - ポンプ室
  - 外構工事一式
  - その他工事一式
- (5) 工期 契約確定の日の翌日から令和8年12月8日まで(ただし、~~集会所撤去・跡地整備は令和6年8月21日まで~~)
- (6) 工事発注規模価格帯 30億円以上40億円未満
- (7) 本案件は電子入札対象案件であるので、入札に係る手続は東京都電子調達システム(以下「電子調達システム」という。)により行うこと。電子入札の運用は、東京都が定めた東京都電子入札等運用基準(建設工事等)(平成17年2月1日付16財経一第2768号。以下「運用基準」という。)による。ただし、電子調達システムにより難しく、紙による手続を行おうとする者は、運用基準第7による申請を行い、東京都の承認を受けなければならない。
- (8) 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。
- (9) 本案件は、低入札価格調査制度の対象案件である。
- (10) 本案件は、契約締結後に施工方法等についてVE提案を受け付ける契約後VEの対象工事である。
- (11) 本案件は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(12) 本案件は、「受注者希望女性活躍モデル工事」の試行対象案件である。

(13) 本案件は、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条の規定により、受注者の責務が定められた工事である。この工事の施工に当たり下請契約を締結するときは、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めなければならない。

また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

## 2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の(1)又は(2)に該当し、かつ、3又は4により事前にこの入札に参加する資格があることの確認を受けた者が、この入札に参加することができる。

(1) 単体企業による申込みの場合

次のアからオまでの全ての条件を満たすこと。

次の(ア)から(オ)までのいずれにも該当しないこと。

また、入札書提出までの間にいずれかの事項に該当した場合は、入札参加資格を取り消す。

(ア) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

(イ) 東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号。以下「指名停止等措置要綱」という。)に基づく指名停止期間中の者

(ロ) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等(以下「経営不振の状態」という。)。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。

(ハ) 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号。以下「暴力団等対策措置要綱」という。)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者

(ニ) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)

(ホ) 令和5年度東京都建設工事等競争入札参加有資格者で、業種07の建築工事(以下「建築工事」という。)に登録されていること。

(ヘ) 次の全ての要件を満たす建物一棟(エキスパンションジョイント、渡り廊下、地下通路等で複数棟が接続されている場合は、それぞれの棟ごとに一棟とみなす。)の施工実績(平成2

5年8月1日から令和5年8月25日までの間に、建築工事において建設共同企業体の代表者又は単体の元請として完成した工事をいう。)を有すること。

(ア) 工事種別 新築又は改築

(イ) 用途種別 住宅

(ウ) 構造種別 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

(エ) 階数 地上10階建て以上 11~13

(オ) 延床面積 5,200㎡以上

建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項に定める経営事項審査(直近で、かつ、申請日時点で有効なもの。以下「経審」という。)において、建築一式の総合評定値が1,200点以上であること。

建設業法第3条の規定による特定建設業の許可を受けていること。

(2) 建設共同企業体による申込みの場合

次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

(ア) 2者又は3者による建設共同企業体であること。

(イ) 建設共同企業体の出資割合について、次の(ア)及び(イ)の条件を満たすこと。

(ア) 1パーセント単位で設定し、出資割合の合計が100パーセントとなること。

(イ) 建設共同企業体の構成員の出資割合のうち、第1順位の構成員については、構成員中最大であること。

また、構成順位が上位の者の出資割合が、構成順位が下位の者の出資割合を下回らないこと。

建設共同企業体の構成員が、(1)ア(ア)から(オ)までのいずれにも該当しないこと。

また、建設共同企業体の構成員が、入札書提出までの間に(1)ア(ア)から(オ)までのいずれかの事項に該当した場合は、当該建設共同企業体の入札参加資格を取り消す。

建設共同企業体の構成員が、次の(ア)から(カ)までの要件を満たすこと。

なお、中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合については、建設共同企業体の最下位の構成員になることができる。

(ア) (1)イの条件を満たすこと。

(イ) 建設共同企業体の第1順位の構成員が、次のaからcまでの要件を満たすこと。

a (1)ウの条件を満たすこと。

b (1)エの条件を満たすこと。

(1)オの条件を満たすこと。

(カ) 建設共同企業体の第2順位の構成員は、経審において、建築一式の総合評定値が1,000点以上であること。

(キ) 建設共同企業体の第3順位の構成員は、経審において、建築一式の総合評定値が800点以上であること。

(ク) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員でないこと。

なお、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合及びその組合員は、当該建設共同企業体において重複して構成員となることはできず、また、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員となることはできない。

(ケ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

また、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合の組合員が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

### 3 電子入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

(1) この入札に電子入札により参加を申請する者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を電子調達システムにより提出して、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(2) 申請書を提出する際は、原則として次の必要書類をファイル化して申請書送信時に添付することとし、これにより難しい場合は、(3)イのとおり紙により提出すること。

なお、内容に虚偽の記載があった場合は、指名停止等措置要綱別表5の虚偽記載に該当し、指名停止措置等の対象となる。

2(1)ウの施工実績又は2(2)エ(1) aの施工実績を確認できる書類

当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターが構築した官公庁工事实績情報データベース(以下「コリンズ」という。)に登録されている場合は、その工事に関するしゅん工時工事カルテ受領書又はしゅん工登録の登録内容確認書(コリンズへの登録により発行されたもの)の写しを提出すること。

コリンズに登録されていない場合は、その工事の契約書原本、当該工事の施工内容を確認できる書類及び施工が完了したことを確認できる書類(以下「契約設計図書等」という。)を持参して提示し、その写しを提出すること。

建設共同企業体で申し込む場合は、建設共同企業体協定書、委任状及び建設工事共同請負入札参加資格審査申込書を電子調達システムにより提出すること。

また、第1順位の構成員の令和5・6年度東京都受付票(以下「受付票」という。)に代理人印又は使用印の欄がある場合は、委任状(復代理人用)又は使用印鑑届を作成し、押印しておくこと。

なお、当該資料を画面印刷し押印したものを、開札後に落札候補者の積算内訳書を確認する際に提出すること。

単体企業として申し込む者又は建設共同企業体として申し込む場合の第1順位の構成員は、エの必要書類とは別に「建設業許可証明書」の写し又は「建設業の許可について(通知)」(いずれも直近で、かつ、申請日時点で有効なもの)の写し

単体企業として申し込む者又は建設共同企業体の各構成員は、次の書類を提出すること。

経審の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」(直近で、かつ、申請日時点で有効なもの)の写し

(イ) 配置予定技術者については、次のとおりとする。

a) 配置予定技術者として監理技術者を配置する場合は「監理技術者資格者証」の両面の写し及び有効期限(監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで)内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写しを、主任技術者を配置する場合は雇用を確認できる書類の写しを提出すること。

b) 配置予定技術者については、本契約締結日前まで変更することができる。ただし、調査基準価格を下回る入札を行った者については、低入札価格調査時以降、変更することはできない。

なお、配置予定技術者の変更に当たっては、「工事希望票兼予定監理技術者等調書」及びa)の書類を提出すること。

配置予定技術者は、申請書提出日において、雇用の期間が3か月以上あること。

なお、配置予定技術者を変更する場合においても同様とする。

d) 配置予定技術者は、営業所の専任技術者でないこと。

e) 配置予定技術者は、他の工事に配置を予定していないこと。

f) 本案件は、主任技術者の兼務をすることができる。主任技術者の兼務を希望する



場合は、別添「専任を必要とする主任技術者の兼務について」に従い、確認印押印又は署名前の兼務申請書を申請書提出時に添付ファイルにより提出することとし、一般競争入札参加資格確認結果通知後から本契約締結前までの間においては次の工事主管部署における確認印押印又は署名済みの兼務申請書を郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)により速やかに提出すること。

本案件の工事主管部署  
東京都東部住宅建設事務所建設課  
千代田区外神田一丁目1番6号  
電話 03-3256-2260

本案件は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事」である。

工事实績書(様式第3号)(以下「工事实績書」という。)

必ずワードファイルで提出すること。

なお、コリンズに登録されていない工事を記載する場合は、当該工事の契約書の鑑の写し等記載内容を確認できる書類を提出すること。

商業登記簿謄本の「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」(いずれも商号、本店及び代表者の記載が最新のもの)の写し

申請書及び必要書類(以下「申請書等」という。)は、次のとおり受け付ける。

申請書等は、令和5年8月21日(月)から同月25日(金)までの毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、初日は午前9時から、また、最終日は午後4時まで)、電子調達システムにより受け付ける。

申請書提出時に添付できなかった必要書類は、原則として郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)により、次のとおり受け付ける。

期間 令和5年8月21日(月)から同月25日(金)まで(最終日は午後4時必着)

宛先 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都財務局経理部契約第一課 担当 吉田

必要書類は、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめて一括で提出すること。

(2)において契約書原本及び契約設計図書等を提示し、その写しを提出する場合には、次により行うこと。

なお、提出に当たっては、次の(イ)の担当へ事前に電話連絡し、提出日時の指定を受けた上で持参により提出すること。

(イ) 期間 令和5年8月21日(月)から同月25日(金)までの毎日、午前9時から午後4時まで

(ロ) 場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎15階南側 東京都財務局経理部契約第一課 担当 吉田 電話 03-5388-2623(ダイヤルイン)

(4) 工事実績書、委任状(復代理人用)及び使用印鑑届の用紙は、次のとおり配布する。

(ア) 期間 公告の日から令和5年8月25日(金)までの東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第10号)第1条第1項に規定する東京都の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後4時まで

(イ) 場所 (3)ウ(イ)に同じ。

(ロ) イで配布するほか、電子調達システムの入札情報サービスに掲載する。

(5) この入札に参加する資格の確認結果は、(3)アの期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

#### 4 紙入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

(1) あらかじめ1(7)ただし書の承認を受け、この入札に紙入札により参加を申請する者は、東京都が定めた競争入札参加資格確認申込書(以下「申込書」という。)を提出して、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(2) 申込書を提出する際は、3(2)の必要書類を提出し、又は提示しなければならない。

(3) 申込書及び必要書類(以下「申込書等」という。)は、次のとおり受け付ける。

なお、申込書等は持参すること。

(ア) 期間 3(3)ウ(ア)に同じ。

(イ) 場所 3(3)ウ(イ)に同じ。

(ウ) その他 単体企業として申し込む場合は当該企業の受付票を必ず持参することとし、建設共同企業体として申し込む場合は各構成員の受付票を必ず持参すること。

また、提出に当たっては、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめて一括して提出すること。

(4) 工事実績書、申込書、委任状(復代理人用)及び使用印鑑届の用紙は、次のとおり配布する。

(ア) 期間 3(4)アに同じ。

イ 場所 3(3)ウ(イ)に同じ。

(5) 工事希望票兼予定監理技術者等調書は、次のとおり販売する。

ア 場所 中央区湊一丁目12番11号 八重洲第七長岡ビル4階 一般財団法人東京都弘済会用紙販売所 電話 03-6826-1011(ダイヤルイン)

イ 営業時間 休日を除く毎日、午前9時から午後4時まで

(6) この入札に参加する資格の確認結果は、3(3)ウ(イ)の期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

## 5 契約条項等に関する事項

(1) 契約条項を次のとおり縦覧に供する。

イ 期間 3(4)アに同じ。

イ 場所 3(3)ウ(イ)に同じ。

(2) 3(5)又は4(6)の通知によりこの入札に参加する資格があると確認された者については、通知を受けた日から令和5年10月2日(月)までの間、図面及び仕様書を貸与する。ただし、発注図書の公表を案件公表時から行っている案件については、案件公表時から貸与するものとする。

## 6 入札手続等

(1) 電子調達システムによる入札書の提出及び入札期間

入札書の提出は、一般競争入札参加資格確認結果通知日から令和5年9月29日(金)までの土曜日を除く毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、最終日は午後4時まで)に、電子調達システムにより行うこと。

(2) 紙入札による入札の日時及び場所等

ア 持参日時 令和5年9月29日(金) 午後4時

イ 持参場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室

ウ 郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)による場合の入札書の受領期限及び宛先

(ア) 受領期限 令和5年9月29日(金) 必着

(イ) 宛先 3(3)イ(イ)に同じ。

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和5年10月2日(月) 午前9時15分

イ 場所 (2)イに同じ。

(4) 入札に際しては、東京都が定めた[電子入札用]工事請負等競争入札等参加者心得(その1)(平成17年2月1日付16財経一第2771号)又は工事請負等競争入札等参加者心得(その1)(昭和40年8月18日付40財経一発第15号)(以下「入札心得」という。)の内容をよく確認すること。

(5) 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札し、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者で、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。

(6) 次のアからエまでのいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札について不正の行為があったとき。

イ 虚偽の申請を行った者のした入札

ウ 積算内訳書をあらかじめ作成していない者又は東京都が提出を求めた際提出しない者のした入札

エ その他、入札心得に違反したとき。

(7) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(8) 入札に参加する資格があると確認された者は、その見積もった金額の100分の3以上の入札保証金を入札前までに納付しなければならない。ただし、次のア又はイの場合については、入札保証金の納付を免除する。

ア 入札に参加する者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、入札前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

イ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、入札保証金の納付を要しないものとされたとき。

(9) 入札書には、自己の見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載する。落札決定は、この金額に100分の10に相当する金額を加算した金額(この金額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)により行う。

(10) 開札は、入札者を立ち合わせて行う。入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない東京都職員を立ち合わせる。

(11) 入札において落札者とされた者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結前までに納付しなければならない。ただし、次のアからウまでのいずれかの場合について

は、契約保証金の納付を免除する。

落札者とされた者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、契約締結前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

落札者とされた者が、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社との間に、東京都を被保証者とする保証契約を締結し、契約締結前にその保証契約に係る保証証書を東京都に提出したとき。

一般競争入札参加資格確認結果通知書において、契約保証金の納付を要しないものとされたとき。

なお、低入札価格調査を行って落札者となった場合は、契約保証金の納付が免除となる者であっても、~~又はイの場合を除き~~、免除としない。

(12) 落札者決定後、落札者と仮契約を締結し、この契約議案が令和5年第四回東京都議会定例会で可決された後に本契約を締結する。

(13) 落札者又はその構成員が、仮契約締結後、本契約締結までの間に指名停止等措置要綱別表各号に掲げる措置要件の一に該当する場合又は暴力団等対策措置要綱第5条第1項の規定による排除措置を受けたときは、締結した仮契約を解除することがある。

(14) 前払金は、東京都契約事務規則(昭和39年東京都規則第125号。以下「規則」という。)第44条第1項の規定により、契約金額が36億円未満の場合は40パーセント(3億6千万円を限度とする。)を支払い、契約金額が36億円以上の場合には10パーセントを支払う。

なお、規則第44条の3第1項の規定により、中間前金払を行う場合は、契約金額が36億円未満のときは20パーセント(1億8千万円を限度とする。)を支払い、契約金額が36億円以上のときは5パーセントを支払う。

(15) この入札における競争入札参加資格の確認その他の手続に関しては、特定調達契約に係る苦情処理手続(平成14年3月19日付13財経総第1719号)により、東京都入札監視委員会(連絡先:東京都財務局経理部総務課 電話 03-5388-2607(ダイヤルイン))に対して苦情を申し立てることができる。

### 競争入札参加資格審査

(1) 令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請する者は、令和5年8月10日(木)までに建設工事等競争入札参加資格の審査申込書等を出し、申請書等又は申込書等の提出時まで審査を完了させ、令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されなければならない。

また、令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、入札参加を希望する業種に格付されていない者については、令和5年8月10日(木)までに再審査申請を行い、申請書等又は申込書等の提出時まで当該業種に格付されなければならない。

(2) (1)の審査に関する詳細については、東京都公報特定調達公告版(令和5年3月29日付特定調達第3029号)第1号及び第2号を参照のこと。

(3) (1)の審査に関する問合せ先 東京都財務局経理部契約第一課資格審査担当  
電話 03-5388-2622(ダイヤルイン)

### 8 その他

(1) 入札公告及びこの入札説明書に定めた書類の作成等に要する費用は、申請する者の負担とする。

また、申請のために提出された書類は返却しない。

(2) この契約事務の担当部署 3(3)ウ(1)に同じ。

### 第1回 入札経過調書

公印照合	押印	確認同意者*	確認同意年月日*	文書番号	5財経一第1277号
				契約番号	05-00313
				開札日時	令和5年10月2日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事後公表
				予定価格	3,799,389,000円 (税込) 3,453,990,000円 (税抜)
				調査基準価格	3,533,431,770円 (税込) 3,212,210,700円 (税抜)
件名	都営住宅5H-110東(江東区辰巳一丁目)工事				
落札者	関東建設工業株式会社			落札金額	99.7% 3,791,700,000円
住所	東京都中央区京橋一丁目6番11号				
	入札者氏名	入札金額 (税抜)			備考
	1 関東建設工業株式会社	3,447,000,000円			
	2 株式会社富士工	辞退			
記事	履行場所 工事概要	東京都江東区辰巳一丁目8番 住宅棟H棟 鉄筋コンクリート造 地上13階建て 1棟 169戸 住宅棟I棟 鉄筋コンクリート造 地上11階建て 1棟 88戸 コンタナ置場 ボック室 外構工事一式 その他工事一式 工期 契約確定の日の翌日から令和8年12月8日まで			
		169戸+88戸=257戸			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。  
※ 契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和6年12月20日（金）	議案番号	4
所管部署	東京都保健医療局		
施工業種	空調工事	等級	A
件名	荏原病院（5）熱源設備改修工事その2		
場所	大田区東雪谷四丁目5番10号		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から令和7年2月28日まで		
契約者	株式会社朝日工業社		
契約金額	447,150,000円		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全1者）
入札参加（指名）者	別紙「入札経過調書」のとおり（全1者）
入札経過（結果）	別紙「入札経過調書」のとおり（全1者）
施工状況	施工中

## （備考）

## ○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書（落札者のみ）
- 4 指名業者選定委員会議案
- 5 指名通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 工事請負契約書（表紙）
- 8 発注経過について
- 9 入札経過調書（当初発注）



# 工事概要（荏原病院（5）熱源設備改修工事その2）

## 1 工事件名

荏原病院（5）熱源設備改修工事その2

## 2 工事場所

東京都大田区東雪谷四丁目5番10号

## 3 工事内容

荏原病院における下記熱源設備の更新を行う。

(1) 吸収式冷凍機 (2) 冷却塔 (3) 冷却水ポンプ  
また、上記に伴う配管、配管附属品、自動制御、電気設備の更新を行う。

## 4 工事理由

設備の老朽化に伴い、吸収式冷凍機、冷却塔、冷却水ポンプを更新し、病院施設の健全な運営と設備の充実を図る。

## 5 契約金額

447,150,000円（税込）

## 6 契約の相手方

株式会社朝日工業社

## 7 工期

令和5年12月6日から令和7年2月28日まで

## 8 所在図



## 更新対象機器（吸収式冷凍機）



## 更新対象機器（冷却塔）



## 更新対象機器（冷却水ポンプ）



## 発注予定表

項目	項目内容
契約番号	05-00466
業種	業種 1000:空調工事 希望受付業種1 1000:空調工事 希望受付業種2 希望受付業種3
件名	【電子】桂原病院(5)熱源設備改修工事その2
履行場所	東京都大田区東雪谷四丁目5番10号
概要	別紙「発注予定表 概要」のとおり
履行期間	契約確定の日の翌日から令和7年2月28日まで
契約方法	希望制指名競争入札
予定価格(税込)	事後公表
発注等級	A
受付等級	A, JV
工事発注規模	4億円以上 4億5,000万円未満
その他	契約後VE対象、建設リサイクル法対象
入札説明会開催日時	
入札説明会開催場所	
公報掲載日	
開札予定日時	令和5年12月4日 9時15分
契約書種別	紙契約案件
希望申請期間	令和5年10月16日 9時00分から令和5年10月20日 16時00分まで
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により希望申請すること。
希望申請要件1	添付ファイル「入札参加条件」参照
希望申請要件2	
希望申請要件3	
希望申請要件4	
希望申請要件5	
希望申請要件6	
希望備考	受付時間は、8時00分から21時00分まで(ただし、希望申請期間初日は9時00分から、また、最終日は16時00分まで)。
担当局部課	財務局経理部契約第一課
担当者	建築担当
連絡先	03-5388-2623 内線番号: 26-169
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり

# 発注予定表 概要

桂原病院における下記熱源設備の更新を行う。

1) 吸収式冷凍機 (R-2, 3)

2) 冷却塔 (CT-2, 3)

3) 冷却水ポンプ (CDP-3)

上記に伴う配管・配管付属品・自動制御の更新を行う。

上記に伴う電気設備の更新を行う。

## 発注予定表 発注予定備考

- 調査基準価格は、令和5年1月16日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.3/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 本案件は、建築工事(建築設備工事を含む。)の積算方式となっているため、直接工事費は現場管理費相当分を含んで構成している。
- したがって、調査基準価格を算定する際、直接工事費に1.0分の1を乗じた額を現場管理費相当分として直接工事費から減額し、現場管理費にこれを加えて算定している。
- なお、入札書に入力する直接工事費は、現場管理費相当分を直接工事費から減じる前の額を入力すること。
- 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。
- 公表した予定価格又は工事発注規模は、予定価格の修正に伴い変更する場合がある。その場合は、最終回答(予定)日以降、速やかに「訂正通知書」により通知する。
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。
- ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。
- なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その1)」(予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係)をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらに係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条)】
- 配置予定技術者の雇用関係が確認できるものとして、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスキングを施してから提出すること。(詳細は別添「入札・契約手続きにおける健康保険被保険者証の写しの提出に係る取り扱いについて」のとおり。)
- 本案件は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事」である。
- 本案件は、「HTTゼロエミッションアドバンス工事」の対象案件である。
- 指名通知：令和5年11月1日の予定
- 起工部署：保健医療局

入札参加条件

契約番号	05-00466		
業種	空調工事		
件名	桂原病院(5)熱源設備改修工事その2		
その他の事項	電子入札対象	<input type="radio"/>	建設リサイクル法対象
	低入札価格制度対象	<input type="radio"/>	ISO9001 試行工事
	契約後VE対象	<input type="radio"/>	
総合評価方式	適用なし		
形態	混合入札(単体企業又は2者構成による建設共同企業体)		

本案件の競争入札に参加できる者は、次の資格を満たしていなければならない。

○単体企業による申込みの場合

下記①及び②の条件を全て満たす者であること。

- ① 令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種10「空調工事」に格付されていること。
- ② 次の(1)又は(2)のいずれかの条件を満たすこと。
- (1) 当該業種の格付がA等級であり順位が1位から150位までの者で、以下のア及びイの条件を満たすこと。
- 以下のいずれかの条件を満たすこと。
- 官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：141,667千円以上
  - 民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：283,334千円以上
  - 東京都と契約する営業所(本店を含む。)が都内にあること。
- (2) 当該業種の格付がA等級であり順位が151位以下の者で、以下のア及びイの条件を満たすこと。
- 以下のいずれかの条件を満たすこと。
- 官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：141,667千円以上
  - 民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：283,334千円以上
  - 都内に本店を有する中小企業者であること。

○建設共同企業体による申込みの場合

下記①及び②の条件を全て満たす者であること。

- ① 令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種10「空調工事」に格付されていること。
- ② 次の(1)又は(2)のいずれかの条件を満たすこと。
- (1) 当該業種の格付がA等級であり順位が1位から150位までの者で、以下のア及びイの条件を満たすこと。
- 以下のいずれかの条件を満たすこと。
- 官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：133,334千円以上
  - 民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：266,667千円以上
  - 東京都と契約する営業所(本店を含む。)が都内にあること。
- (2) 当該業種の格付がA等級であり順位が151位以下の者で、以下のア及びイの条件を満たすこと。
- 以下のいずれかの条件を満たすこと。
- 官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：133,334千円以上
  - 民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：266,667千円以上
  - 都内に本店を有する中小企業者であること。

下記①及び②の条件を全て満たす者であること。

- ① 令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種10「空調工事」に格付されていること。
- ② 当該業種の格付がA等級又はB等級である者で、以下のア及びイの条件を満たすこと。
- 以下のいずれかの条件を満たすこと。
- 官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：26,667千円以上
  - 民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：53,334千円以上
  - 都内に本店を有する中小企業者であること。

出資割合 第2順位の者の出資割合については20%を下回ってはならないこと。

格付順位 第2順位の構成員の格付順位が、第1順位の構成員より下位であること。

この入札に参加できない者	入札参加禁止中	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づき、東京都が行う競争入札への参加を禁止されている者
	指名停止中	東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止期間中の者
	経営不振の状態にある者	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等の経営不振の状態にある者。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合を除く。
	排除措置中の者	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者
	専業性	東京都財務局経理部契約第一課発注の予定価格9億円未満の工事(以下「他案件」という。)で、「空調工事」「給排水衛生工事」及び「冷凍・冷蔵庫工事」以外の業種の案件に、資格確認申請又は希望申込みをした経歴がある者
	落札直後の者	令和5年8月1日から同年10月31日までの間に「空調工事」「冷凍・冷蔵庫工事」の他案件を落札した者 令和5年10月1日から同年10月31日までの間に「給排水衛生工事」の他案件を落札した者
	同一週2案件の申込	この入札の希望申請期間と同一の期間に他案件(適用除外案件※を除く。)への資格確認申請又は希望申込みをしている者 ※入札参加条件に「適用除外事項」欄のある案件をいう
	他案件への入札参加	他案件(適用除外案件を除く。)に資格確認申請又は希望申込みをしており、資格確認結果又は指名結果が未通知である者 他案件(適用除外案件を除く。)に資格確認申請又は希望申込みをしており、資格確認結果通知又は指名通知を受けてから入札締切までの期間内である者
	関係する会社	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)
配置予定技術者 (1/2)	《単体企業及び建設共同企業体の第1順位構成員を含む構成員全者が対象》	
	【配置予定技術者の条件】 ① 当該工事事業の開札日において、他の工事に従事していないこと。 ② 他案件に配置を予定していないこと。 ③ 営業所専任技術者でないこと(代表者又は代理人を配置予定技術者に指定する場合は、営業所専任技術者の確認できる書類(専任技術者証明書様式第八号等)を添付すること)。	
	【配置予定技術者に関する提出資料】 次の書類を希望申請時に添付ファイルにより提出すること(これにより難しい場合は、原則、郵送すること(締切日必着))。	
監理技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監理技術者資格者証の写し</li> <li>・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し ※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで</li> <li>・監理技術者資格者証で、希望申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul>	
主任技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul>	
【配置予定技術者の変更】 希望申請受付終了後に配置予定技術者を変更する場合には、次の書類を原則、郵送により提出し、積算内訳書の確認時までに確認を受けること。 ただし、低入札価格調査制度対象の案件において、調査基準価格を下回る入札を行った者は、低入札価格調査時以降、変更することはできない。 ① 「工事希望票兼予定監理技術者等調査書」(電子調達システムの「契約制度」よりダウンロード可能) ② 上記【配置予定技術者に関する提出資料】		

<p>配置予定技術者 (2/2)</p>	<p><b>【主任技術者の兼務】</b>          本件は、主任技術者の兼務をすることができる。          なお、主任技術者の兼務を希望する場合は、別添「専任を必要とする主任技術者の兼務について」に従い、確認印押印又は署名前の兼務申請書を希望申請時に添付ファイルにより提出することとし、指名時においては確認印押印又は署名済みの申請書を原則、郵送によりできる限り早く提出すること。</p> <p>○主任技術者の兼務に関する問合せ先          保健医療局都立病院支援部法人調整課          新宿区西新宿二丁目8番1号 第一本庁舎 24階中央          直通 03-5320-5891 内線 50-741</p>
<p>事業協同組合</p>	<p>中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合については、単体企業による申込みの場合の要件を満たす者が単独で参加すること。その場合は、分担下請予定業者及び連帯保証人について事前に契約第一課の承認を得ること。          なお、事業協同組合がこの入札に参加する場合は、当該組合の組合員はこの入札に参加する他の建設共同企業体の構成員となることはできない。</p>
<p>建設共同企業体にかかる注意事項 (※2)</p>	<p>① 建設共同企業体名は、できるだけ簡略にすること。          ② J V協定書中の建設共同企業体の所在地は、東京都内にするものとし、復代理人がいる場合は当該復代理人の所在地を入力すること(入力画面ではJ V代表者の本店所在地が初期表示されるので、注意すること)。          ③ 次のア及びイの書類を作成し、記名・押印しておくこと(落札候補者となった場合は、積算内訳書を提出する際に併せて提示すること)。          ア J V協定書、委任状及び建設工事共同請負入札参加資格審査申込書【電子入札システムの画面印刷】          各構成員の代表者印は、実印を使用すること。          イ 委任状(復代理人用)又は使用印鑑届(代表会社の受付票に代理人印又は使用印の欄がある場合のみ)          ④ 見積資料表紙の記名については、J V所在地及びJ V名並びにJ V代表者の所在地、会社名及び代表者名を記載すること。          復代理人を立てている場合は、更に代理人の所在地、会社名及び代理人名を記載すること。</p>

※1 令和5、6年度東京都建設工事等入札参加資格として申請した該当する区分の完成工事の金額を示す。

※2 現在、建設共同企業体で都発注工事を施工中である場合は、構成員が同一とならない建設共同企業体を構成するよう努めること。

入札参加条件に関する問合せ先及び郵送先

〒163-8001

新宿区西新宿二丁目8番1号

財務局経理部契約第一課建築担当

電話 03-5388-2623 (直通)

第1回 入札経過調書

公印照合	押印	確認同意者*	確認同意年月日*	文書番号	5財経一第1906号
				契約番号	05-00466
				開札日時	令和5年12月4日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事後公表
				予定価格	447,403,000円(税込) 406,730,000円(税抜)
				調査基準価格	416,084,790円(税込) 378,258,900円(税抜)
件名	荏原病院(5)熱源設備改修工事その2				
落札者	株式会社朝日工業社			落札	99.9%
住所	東京都港区浜松町一丁目2番7号			金額	447,150,000円
	入札者氏名		入札金額(税抜)		備考
	1株式会社朝日工業社		406,500,000円		
記事	履行場所 工事概要	東京都大田区東智谷四丁目5番10号 荏原病院における下記熱源設備の更新を行う。 1) 吸収式冷凍機(R-2,3) 2) 冷却塔(CT-2,3) 3) 冷却水ポンプ(CDP-3) 上記に伴う配管・配管付属品・自動制御の更新を行う。 上記に伴う電気設備の更新を行う。 契約確定の日の翌日から令和7年2月28日まで			
	工期				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。  
 ※ 契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。



## 荏原病院(5)熱源設備改修工事の発注経過について

		当初発注	2回目	3回目
開札予定日		令和5年7月24日	令和5年12月4日	
公表区分		事後	事後	
予定価格(税込)		441,210千円	447,403千円	
希望者／指名者		希望2者／指名2者	希望1者／指名1者	
入札経過	結果	不調	落札	
	1回目	低入札調査実施(2者) 調査票等の提出なし(2者)	1者応札 ・落札(447,150千円) ・落札率99.9%	
	2回目			
	3回目			
落札者			株式会社朝日工業社	

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和6年12月20日（金）	議案番号	5
所管部署	東京都下水道局		
施工業種	焼却設備	等級	順位格付
件名	新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事		
場所	東京都板橋区新河岸三丁目1番1号（新河岸水再生センター内）		
概要	別紙のとおり		
工期	契約時：契約確定の日の翌日から130日間 （令和5年10月20日から令和6年5月8日まで） 変更後：契約確定の日の翌日から143日間 （令和5年10月20日から令和6年5月27日まで）		
契約者	三機工業株式会社		
契約金額	契約時：333,300,000円 変更後：333,300,000円（第1回・工期延長のみ） 345,950,000円（第2回）		

契約方式	随意契約
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会（随契案）」のとおり（全1者）
入札参加（指名）者	別紙見積経過調書のとおり（全1者）
入札経過（結果）	別紙見積経過調書のとおり（全1者）
施工状況	施工完了

## （備考）

## ○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 指名業者選定委員会（随契案）
- 3 見積合せ通知書（落札者のみ）
- 4 見積経過調書
- 5 工事請負契約書（表紙）
- 6 契約内容変更決定通知書及び承諾書
- 7 契約金額の変更を伴う契約変更について
- 8 過去5年の契約状況

## 新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事 工事概要

- 1 契約件名 新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事
- 2 契約の方法 特命随意契約
- 3 契約金額 333,300,000円 (変更後 345,950,000円)
- 4 契約の相手方 三機工業株式会社
- 5 工期 契約確定の日の翌日から130日間 (変更後143日間)  
(令和5年10月23日から令和6年5月8日まで)  
(変更後 令和6年5月27日まで)

### 6 工事内容

本工事は、新河岸水再生センターに設置されている汚泥焼却設備の故障や機能停止等を未然に防止するため、これを計画的に補修し、汚泥焼却機能の維持を図るものである。

#### (1) 水再生センター諸元

- ・所在地 東京都板橋区新河岸三丁目1番1号
- ・敷地面積 184,626m<sup>2</sup>
- ・計画汚水量 840,000m<sup>3</sup>/日

#### (2) 工事概要

- ・汚泥焼却設備新3号 (250t/日) 補修 一式

### 7 随契理由

当該設備は、複数の主要機器により構成され、全体で一つの汚泥焼却システムとして性能を発揮するものであり、製造設置会社の独自の技術により、機器構成、システム構成、メンテナンス手法等を検討し、設計製造したものである。

補修に当たっては、製造設置会社のみが保有する技術情報に基づき、取替部品の設計製造及び調達を行うとともに、設置、調整、システムの健全性確認等を行い、全体で一つの設備として性能を発揮させる必要があるため、製造設置会社独自の技術情報を有する三機工業株式会社が本工事を遂行できる唯一の業者であると判断した。

### 8 変更理由

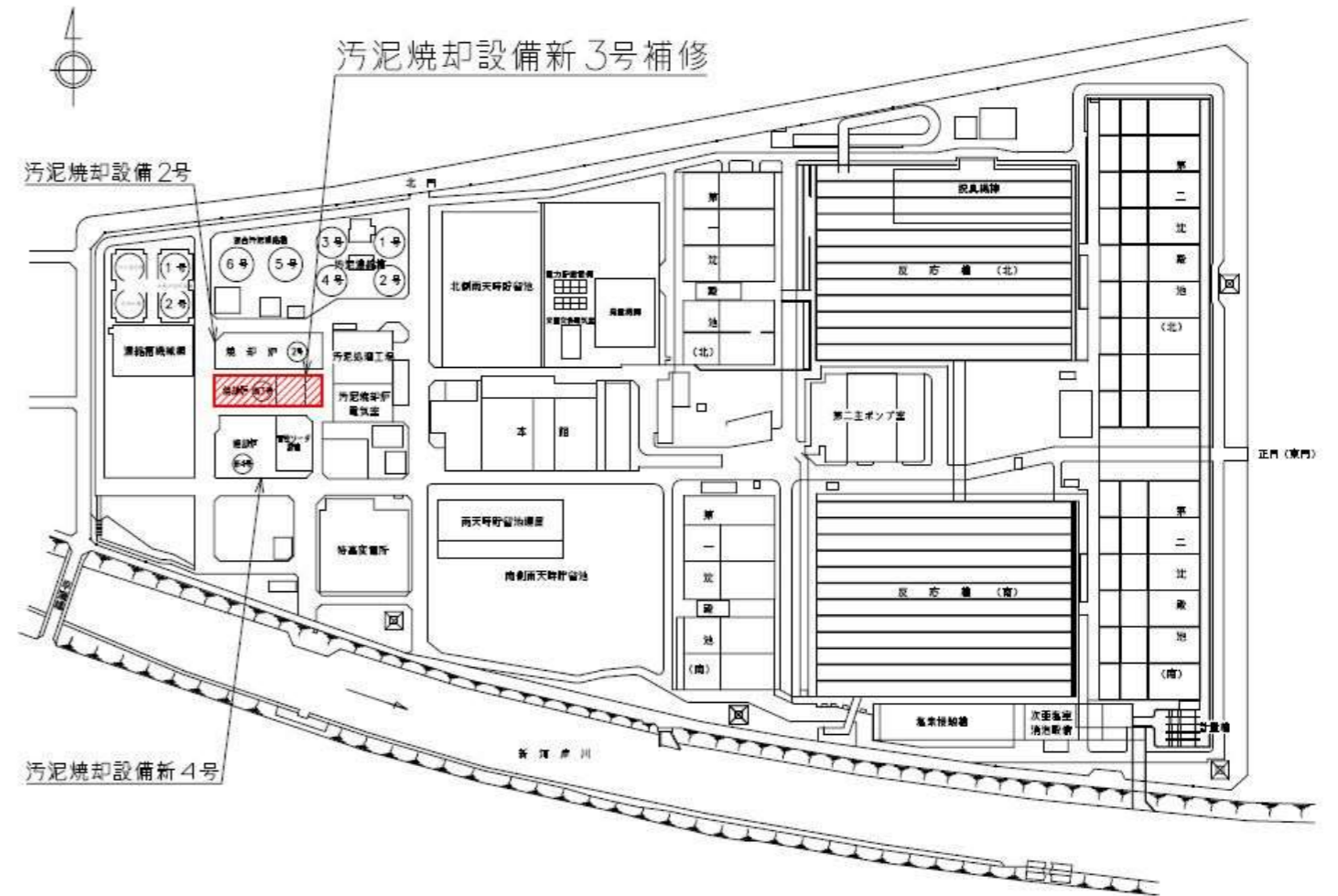
#### (1) 第1回工事変更理由

別途工事との調整により汚泥焼却設備新3号の停止ができず、工事の一部中止を行った。その結果、規定工期内の完了が困難となったため、工期延長の設計変更を実施した。

#### (2) 第2回工事変更理由

工期内において定量フィーダ減速機2台が点検の結果、劣化していることが判明した。焼却炉の運転には補修が必要のため、本工事設計変更にてその費用を計上した。

### 9 平面図



新河岸水再生センター 一般平面図 S = N. S.

第4回 見積経過調書

		文書番号	
		契約番号	05-設-098
		見積日時	令和 5年10月12日 13時50分
		見積場所	下水道局経理部契約課
		公表区分	事後公表
		予定価格	333,751,000円 (税込) 303,410,000円 (税抜)
件名	新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事		
採用者	三機工業株式会社	採用	99.8%
住所	東京都中央区明石町8番1号	金額	333,300,000円
	見積者氏名	見積金額 (税抜)	備考
1	三機工業株式会社	303,000,000円	
記事	履行場所 東京都 板橋区新河岸三丁目1番1号 (新河岸水再生センター内) 工事概要 汚泥焼却設備新3号 (250t/日) 補修 一式 工期 契約確定の日の翌日から130日間		

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 決定金額は、見積金額に 記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである (1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる (単数単価契約の場合を除く。))。

### 第3回 見積経過調書

		文書番号	
		契約番号	05-設-098
		見積日時	令和 5年10月12日 11時35分
		見積場所	下水道局経理部契約課
		公表区分	事後公表
		予定価格	333,751,000円 (税込) 303,410,000円 (税抜)
件名	新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事		
採用者	再度見積合せ	採用	
住所		金額	
	見積者氏名	見積金額 (税抜)	備考
1	三機工業株式会社	326,000,000円	
記事	履行場所 東京都 板橋区新河岸三丁目1番1号 (新河岸水再生センター内) 工事概要 汚泥焼却設備新3号 (250t/日) 補修 一式 工期 契約確定の日の翌日から130日間		

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 決定金額は、見積金額に 記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである (1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる (単数単価契約の場合を除く。))。

## 第2回 見積経過調書

		文書番号		
		契約番号	05-設-098	
		見積日時	令和 5年10月12日 10時35分	
		見積場所	下水道局経理部契約課	
		公表区分	事後公表	
		予定価格	333,751,000円 (税込) 303,410,000円 (税抜)	
件名	新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事			
採用者	再度見積合せ	採用 金額		
住所				
	見積者氏名	見積金額 (税抜)	備 考	
1	三機工業株式会社	327,000,000円		
記事	履行場所 工事概要 工 期	東京都 板橋区新河岸三丁目1番1号 (新河岸水再生センター内) 汚泥焼却設備新3号 (250t/日) 補修 一式 契約確定の日の翌日から130日間		

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 決定金額は、見積金額に 記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである (1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる (単数単価契約の場合を除く。))。

第1回 見積経過調書

		文書番号		
		契約番号	05-設-098	
		見積日時	令和 5年10月12日 9時30分	
		見積場所	下水道局経理部契約課	
		公表区分	事後公表	
		予定価格	333,751,000円 (税込) 303,410,000円 (税抜)	
件名	新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事			
採用者	再度見積合せ	採用		
住所		金額		
	見積者氏名	見積金額 (税抜)	備考	
1	三機工業株式会社	328,000,000円		
記事	履行場所 東京都 板橋区新河岸三丁目1番1号 (新河岸水再生センター内) 工事概要 汚泥焼却設備新3号 (250t/日) 補修 一式 工期 契約確定の日の翌日から130日間			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 決定金額は、見積金額に 記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである (1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる (単数単価契約の場合を除く。))。

様式2(契約変更)

契約金額の変更を伴う契約変更について

件名	新河岸水再生センター汚泥焼却設備新3号補修工事		
履行場所	東京都板橋区新河岸三丁目1番1号(新河岸水再生センター内)		
種別(業種)	焼却設備	概要	1 汚泥焼却設備新3号(250t/日)補修…一式
工事着手の時期	令和5年10月23日		
工事完成の時期	令和6年5月27日		
契約の相手方	住所	東京都中央区明石町8番1号	
	商号又は名称	三機工業株式会社 代表取締役 石田 博一	
契約金額 (うち消費税額)	既定	変更	増△減
	333,300,000 (30,300,000)	345,950,000 (31,450,000)	12,650,000 (1,150,000)
変更理由の概要	定量フィーダ新3号補修…2台		
契約年月日	令和5年10月20日	所属	西部第二下水道事務所
契約番号	5下経契設第98号		



過去5年の契約状況

年度	件名	契約方法	予定価格 公表区分	予定価格 (上段:税込) (下段:税抜)	契約金額 (上段:税込) (下段:税抜)	落札率	受注者	第1回見積金額 (税抜)	第2回見積金額 (税抜)	第3回見積金額 (税抜)	第4回見積金額 (税抜)
4	新河岸水再生センター 汚泥焼却設備新3号補 修工事	特命随 意契約	事後 公表	273,592,000	272,800,000	99.7%	三機工業株式会社	250,000,000	248,000,000	—	—
				248,720,000	248,000,000						
3	新河岸水再生センター 汚泥焼却設備新3号補 修工事	特命随 意契約	事後 公表	269,049,000	268,400,000	99.7%	三機工業株式会社	264,000,000	260,000,000	258,000,000	244,000,000
				244,590,000	244,000,000						
2	新河岸水再生センター 汚泥焼却設備新3号補 修工事	特命随 意契約	事後 公表	295,229,000	294,800,000	99.8%	三機工業株式会社	270,000,000	268,000,000	—	—
				268,390,000	268,000,000						
元 / 31	新河岸水再生センター 汚泥焼却設備新3号改 良・補修工事	特命随 意契約	事後 公表	297,077,000	294,800,000	99.2%	三機工業株式会社	280,000,000	273,000,000	268,000,000	—
				270,070,000	268,000,000						
30	新河岸水再生センター 汚泥焼却設備新3号補 修工事	特命随 意契約	非公表		111,240,000	非公表	三機工業株式会社	105,000,000	103,000,000	—	—
					103,000,000						

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和6年12月20日（金）	議案番号	6
所管部署	警視庁		
施工業種	電気工事	等級	B
件名	警視庁小松川警察署留置施設改修電気設備工事		
場所	東京都江戸川区松島一丁目19番22号		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から令和6年3月22日まで		
契約者	データシステムサポート株式会社		
契約金額	契約時：22,375,650円 変更後：22,646,800円		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全17者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全10者 応札1者、辞退9者）
施工状況	工事完了

## （備考）

## ○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 発注予定表
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書（落札者のみ）
- 4 指名業者選定委員会議案
- 5 指名通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）
- 9 契約変更協議書及び承諾書
- 10 契約変更の内容について

# 【警視庁小松川警察署留置施設改修電気設備工事の工事概要】

## 1 工事概要

### (1) 工事内容

小松川警察署留置施設改修工事（別工事）に伴う、電気設備工事。  
工事項目は、電灯設備、便所事故防止、留置支援設備、非常ベル、監視カメラの改修工事。

### (2) 工事場所

東京都江戸川区松島一丁目19番22号

### (3) 契約金額

当初契約金額 22,375,650円  
変更契約金額 22,646,800円

### (4) 工期

令和5年10月6日から令和6年3月22日

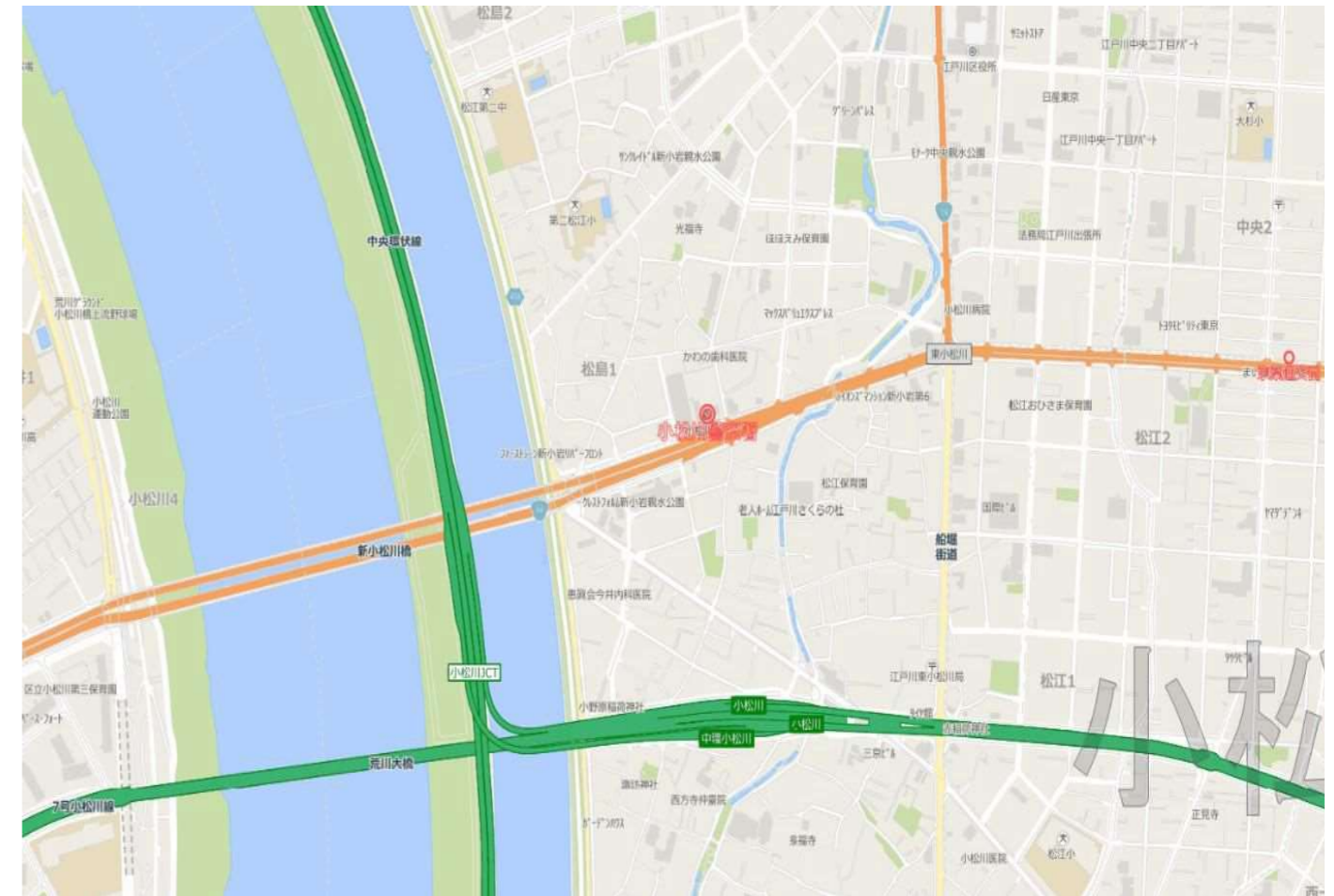
### (5) 工事の詳細

- ① 留置施設及び保護室の照明器具LED化
- ② 留置便所の事故防止設備の更新
- ③ 留置施設の留置支援設備の更新
- ④ 監視カメラ設備の新設

### (6) 受注者

データシステムサポート株式会社

## 2 案内図



# 発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	05-70548		
業種	業種	0800:電気工事	
	希望受付業種 1	0800:電気工事	
	希望受付業種 2		
	希望受付業種 3		
件名	【電子】警視庁小松川警察署留置施設改修電気設備工事		
履行場所	東京都江戸川区松島一丁目19番22号		
概要	○工事概要 電灯設備・監視カメラ設備・非常ベル設備ほか 各改修一式 (※注 詳細な参考積算内訳書は指名通知時にお知らせします)		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和 6年 3月22日まで		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格 (税込)	22,394,900円 (消費税率10%)		
発注等級	B		
受付等級	A, B, C		
工事発注規模			
その他			
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報掲載日			
開札予定日時	令和 5年10月 2日 9時05分		
希望申請期間	令和 5年 8月 7日 9時00分から令和 5年 8月10日 16時00分まで		
希望申請場所	電子調達システムから希望申請をしてください。		
希望申請要件 1	配置予定技術者の雇用関係確認書類を希望申請申出期間内に提出すること。 ※配布資料の「留意事項」「監理技術者等の資格又は雇用関係の確認について」を必読のこと。		
希望申請要件 2	・入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと (東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たらないこと)。		
希望申請要件 3	・東京都契約関係暴力団等対策措置要綱 (昭和62年1月14日付61財契庶第922号) 第5条第1項に基づく排除措置期間中でないこと。		
希望申請要件 4	・同一週内に公表されている案件については、施工可能件数を希望すること。		
希望申請要件 5			
希望申請要件 6			
希望備考			
担当局部課	警視庁総務部用度課		
担当者	契約第三係		
連絡先	03-3581-4321 内線番号: 22-552		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

## 発注予定表 発注予定備考

- 工事概要等の資料を案件公表時から公表する。ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク（03-5388-2790）に確認すること。
- 指名通知 令和5年9月5日（予定）
- 調査基準価格・最低制限価格は（令和4年12月1日改正）で算定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の設定範囲の見直しについて」のとおり。
- 東京都電子調達システム・契約制度に掲載されている「工事請負等競争入札参加者心得」をよく確認すること。
- 下請契約を締結する場合は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について（公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第8条）】

第1回 入札経過調書

公印照合	押印	確認同意者*	確認同意年月日*	文書番号	70548
				契約番号	05-70548
				開札日時	令和 5年10月 2日 9時05分
				開札場所	警視庁本部庁舎 1階入札室
				公表区分	事前公表
				予定価格	22,394,900円 (税込) 20,359,000円 (税抜)
				最低制限価格	20,474,594円 (税込) 18,613,268円 (税抜)
件名	警視庁小松川警察署留置施設改修電気設備工事				
落札者	データシステムサポート株式会社			落札	99.9%
住所	東京都渋谷区本町一丁目24番1号			金額	22,375,650円
	入札者氏名		入札金額 (税抜)		備考
	1データシステムサポート株式会社		20,341,500円		
	2株式会社テクノスター		辞退		
	3株式会社OCEAN SYSTEM TEC		辞退		
	4株式会社親幸電設		辞退		
	5株式会社ヤマキ		辞退		
	6株式会社アディス		辞退		
	7佐々木電気株式会社		辞退		
	8株式会社豊電気		辞退		
	9江戸川電設株式会社		辞退		
	10隆建電設株式会社		辞退		
記事	履行場所 東京都江戸川区松島一丁目19番22号 工事概要 ○工事概要 電灯設備・監視カメラ設備・非常ベル設備ほか 各改修一式 (※注 詳細な参考積算内訳書は指名通知時にお知らせします) 工 期 契約確定の日の翌日から令和 6年 3月22日まで				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである (1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる (単数単価契約の場合を除く。))。  
 ※ 契約内容を記録した電磁的記録を作成するときは、確認同意者欄に署名し、又は押印した上、確認同意年月日欄に日付を記載すること。

## 契約変更の内容について

令和6年3月18日

警 視 庁

件名	警視庁小松川警察署留置施設改修電気設備工事		
履行場所	東京都江戸川区松島一丁目19番22号		
種別	電気設備工事		
概要	留置施設改修に伴う電気設備工事（電灯設備、監視カメラ設備、非常ベル設備、便所事故防止設備）		
工事着手の時期	令和5年10月6日		
工事完成の時期	令和6年3月22日（ 日間）	令和 年 月 日（ 日間）	
契約の相手方	住所	東京都渋谷区本町一丁目24番1号	
	商号又は名称	データシステムサポート株式会社	
契約金額	既定	変更	増（△）減
	22,375,650円 （うち消費税及び地方消費税の額 2,034,150円）	22,646,800円 （うち消費税及び地方消費税の額 2,058,800円）	271,150円 （うち消費税及び地方消費税の額 24,650円）
変更の理由	（1）電灯設備、監視カメラ設備、非常ベル設備について、既存設備との取り合い調整のため工事変更を行う。		